

キャリア教育の推進に向けて

1 はじめに

- 「すべての教育は、キャリア教育であるべきである」 -

1971年1月23日、全米中等学校長会年次大会の席上、当時の米連邦教育局長官マーランド (Sydney P. Marland Jr.) が述べた言葉である。米国のキャリア教育は、この言葉から始まったと言われている。

「アメリカ教育の最大の欠点は、学校長の教育姿勢であり、教育計画、教育内容の分化、陳腐化であり、教育成果の低下である」と語り、その例として、「知的な教育と職業的な教育との分離」を指摘した。それを改める第一段階として、マーランド長官は、「われわれ教育者が、職業教育を Vocational Education と言うのをやめ、以後キャリア教育 Career Education とする」ことを提案した。彼は、こう述べた後で、「すべての教育は、キャリア教育であるべきである」と断言し、さらに彼は、「教育者のすべての努力は、高卒後直ちに有益、完全な仕事に従事する生徒を育成したり、あるいは進学者のための適切な教育にむけられるべきである」、「私たちが、今日、キャリア発達を語りあうときは、ある特定の仕事や訓練についてでなく、生涯を通じて進歩向上しようとする人々の能力をどう高めるかについて語りあっているのである」と語った。(引用は、仙崎武 他著『21世紀のキャリア開発』より)

2 キャリア教育の定義

「キャリア」とは、一般に、個々人がたどる行路や足跡、経歴、あるいは、特別な訓練を要する職業、職業上の出世や成功、生涯の仕事等を示す用語として使われている。その解釈・意味付けは、極めて多様であり、また、時代の変遷とともに変化してきている。

文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」(平成16年1月)では、「キャリア」及び「キャリア教育」を次のように定義している。

「キャリア」の定義

「キャリア」を「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」ととらえる。

「キャリア教育」の定義

「『キャリア』概念に基づき、児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」、端的には、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」と定義する。

参考：

「キャリア教育とは、児童生徒が自らの人生を歩む上で、体験的な活動などを通して、働くことの意義など望ましい職業観や勤労観をはぐくみ、また職業に関する知識や技能を身に付けるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育成する教育である」(神奈川県総合教育センター「キャリア教育推進ハンドブック」平成17年3月)

3 キャリア教育導入の経緯

「キャリア教育」の文言が、文部科学行政関連の審議会報告等で初めて登場したのは、「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(平成11年12月中央教育審議会答申)であり、小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要があると提言された。この答申に続く「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について(調査研究報告書)」(平成14年11月国立教育政策研究所生徒指導研究センター)及び「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」(平成16年1月文部科学省)において、キャリア教育導入の経緯、「勤労観、職業観」の定義、キャリア教育導入の意義等についてまとめながら、我が国におけるキャリア教育の推進のための方策を提言している。

今日、少子高齢社会の到来や産業・経済の構造的変化、雇用形態の多様化・流動化などを背景として、将来への不透明さが増幅するとともに、就職・進学を問わず、進路をめぐる環境は大きく変化しており、フリーターやいわゆる「ニート」が大きな社会問題となっている。このような状況の中、子供たちが「生きる力」を身に付け、明確な目的意識をもって日々の学業生活に取り組む姿勢、激しい社会の変化に対応し、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力やしっかりとした勤労観、職業観を身に付け、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟にかつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育の推進が強く求められている。

キャリア教育導入にかかわる答申等

平成11年12月 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」
小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要があると提言

平成14年11月 国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について(調査研究報告書)」
「職業観・勤労観」の定義、小・中・高一貫した系統的学習プログラム

平成16年1月 文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」
「キャリア教育」の定義、基本方向、推進のための方策

キャリア教育の意義(「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」より)

1 「キャリア教育は、一人一人のキャリア発達や個としての自立を促す視点から、従来の教育の在り方を幅広く見直し、改革していくための理念と方向性を示すものである」

学校教育の在り方の改善

2 「キャリア教育は、キャリアが子供たちの発達段階やその発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していくことを踏まえ、子供たちの全人的な成長・発達を促す視点に立った取組を積極的に進めることである」

子供たちの全人的な成長・発達

3 「キャリア教育は、子供たちのキャリア発達を支援する観点に立って、各領域の関連する諸活動を体系化し計画的、組織的に実施することができるよう、各学校が教育課程編成の在り方を見直していくことである」

各学校での教育課程編成の在り方の見直し

4 キャリア教育の推進に向けて

(1) 教員の意識改革

「キャリア教育は、各学校で取り組むべき新たな活動を提案するものではない」

すべての教師が、「キャリア教育は、一人一人のキャリア発達や個としての自立を促す視点から、従来の教育の在り方を幅広く見直し、改革していくための理念と方向性を示すもの」であることを理解し、学校の教育活動全体を通じて、児童生徒の発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育の推進を図る必要がある。

(2) 学習プログラムの開発

「各学校で実施している教育活動全体を、キャリア教育の観点で見直し、活動全体を有機的に関連付けることが大切である」

児童生徒の発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育の推進を図るには、キャリア教育を通して児童生徒にはぐくみたい力、すなわち目標を明確にして取り組む必要がある。

本研究会は、国立教育政策研究所による「職業観・勤労観を育む学習プログラム枠（例）」（国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（調査研究報告書）」平成14年11月）に示された「4領域8能力」を基に、小・中・高の各3校の研究協力校で実施されている教育活動をこの「4領域8能力」に区分し、小学校から高等学校までの発達段階に応じて系統的に取り組む教育活動を示す一覧表の作成を試みた。本資料が、各学校における児童生徒の実態に応じたキャリア教育実践計画作成の際に参考となれば幸いである。

(3) 小・中・高の連携

『『知ること』及び『共感すること』から連携が始まる』

「キャリア」は児童生徒の発達段階やその段階における発達課題の達成と深くかかわりながら発達していく。児童生徒の全人的な成長・発達を促す視点に立った取組を小・中・高の連携の下、積極的かつ系統的に進めるためには、各発達段階での学校の取組内容及びその意義を知ることがまず大切である。

5 おわりに

職業観、勤労観は、特定の資質・能力を高めることによってではなく、一人一人の全人的な発達によって形成されるものである。同時に、職業観、勤労観の育成は、全人的な発達を促す重要な取組である。このことをすべての教員が認識し、学校のすべての教育活動を通してキャリア教育が行われるようにすることが大切である。そのためには、現在実施されている教育活動全体をキャリア教育の観点から見直し、その教育的価値を明確にしながら、各活動相互の有機的な組立てを構築し、より効果的な組織づくりを行うことが急務であると考えます。